

全国市長会の

動き

9月22日～10月17日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。

#1

牧野・飯田市長が「農地制度の在り方について」、石破・地方創生担当大臣並びに谷垣・自由民主党幹事長などに
面談要請

9月22日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、古川・佐賀県知事並びに杉本・福井県池田町長とともに、石破・地方創生担当大臣、谷垣・自由民主党幹事長、中谷元・衆議院議員並びに北村誠吾・衆議院議員に面会のうえ、「農地制度の在り方について」「地方六団体報告書」の実現方について、引き続き要請を行った。

〔経済部〕

#2

地方創生担当大臣と地方六団体の
意見交換会が開催され、森会長が出席

9月24日、石破・地方創生担当大臣と地方六団体代表者との意見交換会が開かれ、本会からは森会長が出席し、地方創生の在り方等について意見交換を行った。

森会長からは、「全国市長会では、少子化対策・子育て支援に関する研究会を設置して検討を行っている。人口減少問題はマクロの視点からの取り組みが必要である。地方もしっかりと政策を作り上げなければならぬが、その場合、市町村単体だけではなく、複



意見交換会に出席する森会長（左中央）

無理がある。各都市の競争条件は異なっているため、その違いをしっかりと把握してもらいたい。国の縦割りを排除することは重要である。例えば、長岡市には国土交通省の施策と厚生労働省の施策をマッチングさせ、公園に屋根つきの施設を作り、そこに保育士を配置して母親の相談に当たっている『子育ての駅』を作り、子育てする母親から高い評価を得ている。省庁の施策を組み合わせることができているのは市町村である」などの発言をした。

〔企画調整室〕

#3

森会長ほか地方六団体会長が
「地方創生の推進に向けて」について、
菅・官房長官、高市・総務大臣等に要請

9月24日、森会長ほか地方六団体会長は、

数の市町村が連携して対応していくことが重要である。高次の機能を持つ都市とその周辺市町村が有り、それを市町村ごとにはばらばらにして競争することは



部会に出席する牧野・飯田市長（右）と國定・三条市長（右から2番目）

9月30日、「地方分権改革有識者会議第11回農地・農村部会」において、地方六団体農地制度の在り方に関するプロジェクトチームが7月1日にとりまとめた「農地制度の在り方について」報告書（地方六団体報告書）について、本会、全

#4
「地方分権改革有識者会議第11回農地・農村部会」に牧野・飯田市長と國定・三条市長が出席するとともに、自由民主党農林部会長代理並びに総務部会副部長などに農地制度にかかわる地方六団体報告書について面談要請

〔企画調整室〕

菅・官房長官、高市・総務大臣、二之湯・総務副大臣、あかま・総務大臣政務官に面会し、「地方創生の推進に向けて」に基づき要請を行った。



清原・三鷹市長

10月2日、「地域の少子化」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第1回ヒアリングが開催され、本会から清原・三鷹市長が出席したほか、全国知事

#5
まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第1回ヒアリングに清原・三鷹市長が出席、意見陳述

〔行政部・経済部〕

国知事会および全国町村会並びに農林水産省からヒアリングが行われ、本会から牧野・飯田市長と國定・三条市長が出席した。同日、牧野・飯田市長と國定・三条市長は、鈴木・三重県知事並びに杉本・福井県池田町長とともに、岩城光英・参議院議員（元いわき市長）、大島理森・衆議院議員（元農林水産大臣）、亀岡・自由民主党農林部会長代理、橋・前総務大臣政務官（元高岡市長）、務台・自由民主党総務部会副部長に面会の上、地方六団体報告書の実現方について要請を行った。

#7
平成26年度市町村長および市町村議会議長総務大臣表彰式において永年在職市長を表彰

10月3日、全国町村会館において、平成26



藏田・東広島市長

ほか、全国知事会から浜田・香川県知事、全国町村会から荒木・嘉島町長が出席した。

〔企画調整室〕

#6
まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第2回ヒアリングに藏田・東広島市長が出席、意見陳述

会から湯崎・広島県知事、全国町村会から大久保・伊仙町長が出席した。

〔社会文教部〕

年度市町村長および市町村議会議長総務大臣表彰式が挙行され、高市・総務大臣(代理授与・二之湯・総務副大臣)から永年在職(在職20年以上)の現市長7名、元市長3名に対し、表彰状および記念品が贈呈された。

被表彰者は次のとおり。

酒井悌次郎・能美市長、椎名千収・山武市長、吉原英一・坂東市長、会田真一・守谷市長、中田勝久・南あわじ市長、野村興兒・萩市長、横山忠始・三豊市長、木下博・元入間市長、大橋俊二・元裾野市長、向井通彦・元泉南市長。

なお、式典には、来賓として榎屋・衆議院総務委員長、谷合・参議院総務委員長、本会関東支部長の内野・海老名市長、また、総務省から二之湯・総務副大臣、あかま・総務大臣政務官などが臨席した。

〔総務部〕

#8 まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第3回ヒアリングに
近藤・高梁市長が出席、意見陳述

10月6日、「地方移住」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第3回ヒアリングが開催され、本会から近藤・高梁市長が出席した



近藤・高梁市長

ほか、全国知事会から尾崎・高知県知事、全国町村会から石橋・邑南町長が出席した。

〔企画調整室〕

#9 牧野・飯田市長が「農地制度の在り方」について、平・内閣府副大臣などに面談要請

10月6日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、伊原木・岡山県知事とともに、平・内閣府副大臣、谷・復興大臣補佐官並びに榎屋・公明党総務部会長に面会の上、「農地制度の在り方について」(地方六団体報告書)の実現方について、要請を行った。

〔経済部〕

#10 まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第4回ヒアリングに
前田・滝川市長が出席、意見陳述

10月7日、「地域連携」をテーマとして、内



前田・滝川市長

閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第4回ヒアリングが開催され、本会から

前田・滝川市長が出席したほか、全国知事会から飯泉・徳島県知事および石井・富山県知事、全国町村会から伊藤・豊郷町長が出席した。

〔行政部〕

#11 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案に対する意見」を提出

10月7日、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき、国土交通省水管理・国土保全局水政課から「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」について情報提供があったため、本会経済委員会から国土交通省に対し、法改正に伴い、土砂災害警戒区域等の一刻も早い指定の完了および防災体制の整備に必要な財政支援措置を講じるよう意見を

提出した。

〔経済部〕

#12

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第5回ヒアリングに
阿部・東松島市長が出席、意見陳述



阿部・東松島市長

10月8日、「地域生活基盤施策」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討

チーム」による第5回ヒアリングが開催され、本会から阿部・東松島市長が出席したほか、全国知事会から広瀬・大分県知事、全国町村会から矢野・櫛原町長が出席した。

〔行政部〕

#13

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第6回ヒアリングに
片岡・総社市長が出席、意見陳述

10月9日、「地域産業（人材・雇用・事業主体）」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・



片岡・総社市長

10月8日、「地域生活基盤施策」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第6回ヒアリングが開催され、本会から片岡・総社市長が出席したほか、全国知事会から古川・佐賀県知事、全国町村会から後藤・徳島県神山町長が出席した。

〔経済部〕

#14

まち・ひと・しごと創生本部「基本政策検討チーム」第7回ヒアリングに
牧野・飯田市長が出席、意見陳述



牧野・飯田市長

10月10日、「地域産業（分野別）」をテーマとして、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の「基本政策検討チーム」による第7回ヒアリングが開催され、本会から牧野・飯田市長が出席したほか、全国知事会から高橋・北海道知事、全国町村会

から片山・北海道ニセコ町長が出席した。

〔経済部〕

#15

自由民主党地方創生実行統合本部（第4回会合）に副会長の
松浦・防府市長が出席し意見陳述

10月17日、自由民主党の地方創生実行統合本部（第4回会合）が開催され、本会副会長の松浦・防府市長はじめ地方六団体代表が出席した。



松浦・防府市長

松浦・防府市長からは、①農地の転用許可権限を市町村へ移譲すること、②子育てをしていく環境については、それぞれの地方で異なることのないよう、子どもを同じ条件できちんと国において支援することが必要であること、③地方の実情に合わせて地方が重点事業を実行していくためには地方に自主財源が必要であること、④すべての施策は、いかに優秀な日本人、力強い子どもたちを育てていくかというところが肝要でありそれが国家の役目であること等を発言した。

〔企画調整室〕